



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 大崎電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6644 URL <https://www.osaki.co.jp>
代表者（役職名）取締役会長 CEO（氏名）渡辺 佳英
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員 グループ経営本部長（氏名）上野 隆一（TEL）03-3443-7171
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	44,451	0.6	1,730	△25.6	1,568	△35.1	571	△57.9
2024年3月期中間期	44,174	11.7	2,325	334.4	2,415	593.5	1,356	30.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,549百万円(△5.2%) 2024年3月期中間期 2,690百万円(31.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.19	12.00
2024年3月期中間期	28.97	28.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	101,455	63,837	50.5
2024年3月期	95,641	62,532	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 51,259百万円 2024年3月期 49,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	1.9	5,000	△14.9	4,600	△16.2	2,700	12.1	57.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	48,267,180株	2024年3月期	49,267,180株
2025年3月期中間期	1,641,634株	2024年3月期	2,353,409株
2025年3月期中間期	46,871,571株	2024年3月期中間期	46,838,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、新たに定めたパーパス「見えないもの見える化し、社会に新たな価値を生み出す」のもと、国内において2026年度から本格的に始まる第2世代スマートメーターの導入や国内外でのソリューション・サービスの拡大へ向けて、2024年度から3ヵ年の中期経営計画に取り組んでいます。具体的には、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値の提供」、「デジタル技術を活用した現場の業務改善(顧客DX)の支援」、「脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供」、「利益を重視したビジネスへの変革」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

当中間連結会計期間において、国内計測制御事業は、売上高は、前中間連結会計期間と比較して、スマートメーター事業は第2世代スマートメーター導入期まで需要の谷間であることから微減となったものの、配電盤事業は民需向けの出荷が堅調であったこと等により、売上高は前中間連結会計期間比1.5%増の25,390百万円となりました。利益面においては、製品構成の変動や人件費などの販売管理費の増加等により、営業利益は前中間連結会計期間比33.5%減の1,265百万円となりました。

海外計測制御事業については、前中間連結会計期間と比較して、オセアニア向けの出荷は順調に増加しましたが、英国向けの出荷は顧客の在庫調整により減少したこと等により、売上高は前中間連結会計期間比0.7%減の19,424百万円となりました。利益面においては、オセアニア地域が順調であることや英国での為替の好転による利益率改善の影響が、減収の影響を上回ったこと等により、営業利益は前中間連結会計期間比20.1%増の331百万円となりました。

不動産事業については、売上高は前中間連結会計期間比3.6%減の277百万円、営業利益は前中間連結会計期間比13.4%減の136百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比0.6%増の44,451百万円、営業利益は前中間連結会計期間比25.6%減の1,730百万円、経常利益は前中間連結会計期間比35.1%減の1,568百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことや、海外子会社で実施した事業構造改革費用を特別損失として計上したこと等により、前中間連結会計期間比57.9%減の571百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間	2025年3月期 中間	増減額	増減率
売上高	44,174	44,451	276	+0.6%
国内計測制御事業	25,022	25,390	368	+1.5%
海外計測制御事業	19,559	19,424	△135	△0.7%
不動産事業	287	277	△10	△3.6%
調整額	△695	△641	53	—
営業利益	2,325	1,730	△595	△25.6%
国内計測制御事業	1,903	1,265	△637	△33.5%
海外計測制御事業	276	331	55	+20.1%
不動産事業	157	136	△21	△13.4%
調整額	△10	△2	8	—
経常利益	2,415	1,568	△847	△35.1%
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,356	571	△785	△57.9%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,958百万円減少しましたが、現金及び預金が3,142百万円、棚卸資産が4,063百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5,814百万円増加し、101,455百万円となりました。

負債は、長・短期借入金が4,285百万円、流動負債のその他が463百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,509百万円増加し、37,618百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が394百万円、非支配株主持分が345百万円それぞれ減少しましたが、為替換算調整勘定が1,966百万円増加したことや、自己株式の控除額が300百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,304百万円増加し、63,837百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年8月6日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,135	10,277
預け金	3,717	5,514
受取手形、売掛金及び契約資産	18,825	16,867
商品及び製品	10,331	12,645
仕掛品	2,747	3,402
原材料及び貯蔵品	9,230	10,324
その他	3,936	3,519
貸倒引当金	△460	△434
流動資産合計	55,464	62,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,979	7,965
土地	12,099	12,099
その他(純額)	4,666	5,050
有形固定資産合計	24,746	25,115
無形固定資産	783	786
投資その他の資産		
投資有価証券	8,149	7,879
退職給付に係る資産	2,201	2,203
その他	4,301	3,356
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	14,647	13,436
固定資産合計	40,177	39,337
資産合計	95,641	101,455

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,071	7,395
電子記録債務	2,857	2,776
短期借入金	1,874	8,983
未払法人税等	786	698
賞与引当金	1,676	1,568
役員賞与引当金	107	42
製品保証引当金	462	445
その他	7,361	7,825
流動負債合計	22,197	29,735
固定負債		
長期借入金	2,823	—
役員退職慰労引当金	52	55
修繕引当金	52	55
退職給付に係る負債	2,347	2,407
繰延税金負債	3,151	3,148
その他	2,483	2,216
固定負債合計	10,910	7,883
負債合計	33,108	37,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,762	8,764
利益剰余金	27,503	27,108
自己株式	△1,198	△897
株主資本合計	43,034	42,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,037
為替換算調整勘定	2,521	4,488
退職給付に係る調整累計額	850	791
その他の包括利益累計額合計	6,575	8,317
新株予約権	466	466
非支配株主持分	12,456	12,110
純資産合計	62,532	63,837
負債純資産合計	95,641	101,455

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	44,174	44,451
売上原価	33,952	33,925
売上総利益	10,222	10,526
販売費及び一般管理費	7,896	8,795
営業利益	2,325	1,730
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	195	180
その他	87	65
営業外収益合計	303	264
営業外費用		
支払利息	92	154
為替差損	88	206
その他	31	65
営業外費用合計	213	426
経常利益	2,415	1,568
特別利益		
投資有価証券売却益	—	123
特別利益合計	—	123
特別損失		
関係会社株式売却損	15	—
事業構造改善費用	—	236
特別損失合計	15	236
税金等調整前中間純利益	2,400	1,455
法人税、住民税及び事業税	686	688
法人税等調整額	35	△41
法人税等合計	721	647
中間純利益	1,678	807
非支配株主に帰属する中間純利益	321	236
親会社株主に帰属する中間純利益	1,356	571

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,678	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	△165
為替換算調整勘定	162	1,966
退職給付に係る調整額	△45	△58
その他の包括利益合計	1,011	1,742
中間包括利益	2,690	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,368	2,313
非支配株主に係る中間包括利益	321	236

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,012	18,927	235	44,174	—	44,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	632	52	695	△695	—
計	25,022	19,559	287	44,870	△695	44,174
セグメント利益(営業利益)	1,903	276	157	2,336	△10	2,325

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,379	18,847	224	44,451	—	44,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	577	52	641	△641	—
計	25,390	19,424	277	45,092	△641	44,451
セグメント利益(営業利益)	1,265	331	136	1,733	△2	1,730

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。